

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月22日
【事業年度】	第60期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 井崎 俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 仁科 圭右
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理財務部長 仁科 圭右
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(百万円)	170,562	170,136	161,301	157,850	151,012
経常利益(百万円)	1,377	1,161	205	942	1,170
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	812	910	9	653	632
純資産額(百万円)	15,438	15,959	15,216	15,522	16,227
総資産額(百万円)	38,889	42,030	33,604	33,504	34,006
1株当たり純資産額(円)	669.17	688.97	656.73	673.24	703.82
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	35.20	39.46	0.42	28.32	27.45
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.70	37.82	45.08	46.33	47.72
自己資本利益率(%)	5.46	5.81	0.06	4.26	3.99
株価収益率(倍)	21.88	19.01	-	16.24	21.97
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,884	4,033	980	1,884	1,506
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	112	57	58	26	121
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,703	1,642	1,325	575	379
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	1,686	4,018	1,653	2,935	3,939
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,090 [507]	1,029 [519]	985 [566]	925 [596]	886 [581]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
売上高(百万円)	168,787	168,393	159,639	156,219	149,521
経常利益(百万円)	1,444	1,133	137	878	1,021
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	929	961	30	651	555
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額(百万円)	15,678	16,185	15,419	15,791	16,418
総資産額(百万円)	38,796	41,963	33,585	33,520	33,830
1株当たり純資産額(円)	679.58	701.58	668.45	684.90	712.12
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	2.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	40.30	41.66	1.31	28.27	24.08
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.41	38.57	45.91	47.11	48.53
自己資本利益率(%)	6.17	6.03	0.19	4.18	3.45
株価収益率(倍)	19.11	18.0	-	16.27	25.04
配当性向(%)	17.37	16.8	-	21.2	33.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	834 [260]	815 [271]	771 [280]	724 [260]	688 [228]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年5月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年4月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年4月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年9月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年4月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年4月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年4月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成2年6月	甲府支社を設置
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成4年9月	松戸支社を設置
平成4年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成8年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年8月	宇都宮営業所を設置
平成12年4月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルピス㈱、三菱商事㈱と合併でアルピス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年2月	北陸営業所を設置
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)(長野市)を設立
平成15年4月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年8月	アルピス・イースト・ソリューションズ(株)を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー(株)の営業の全部を甲府国分(株)(現 甲信国分(株))に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社(株)スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(株)スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ(株)に集約し、子会社(株)マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ(株)を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スパ本部(株)の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルピス・イースト・ソリューションズ(株)をA E S(株)に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年5月	業務用食品卸売会社の(株)ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

水産事業

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信(株)が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

畜産事業

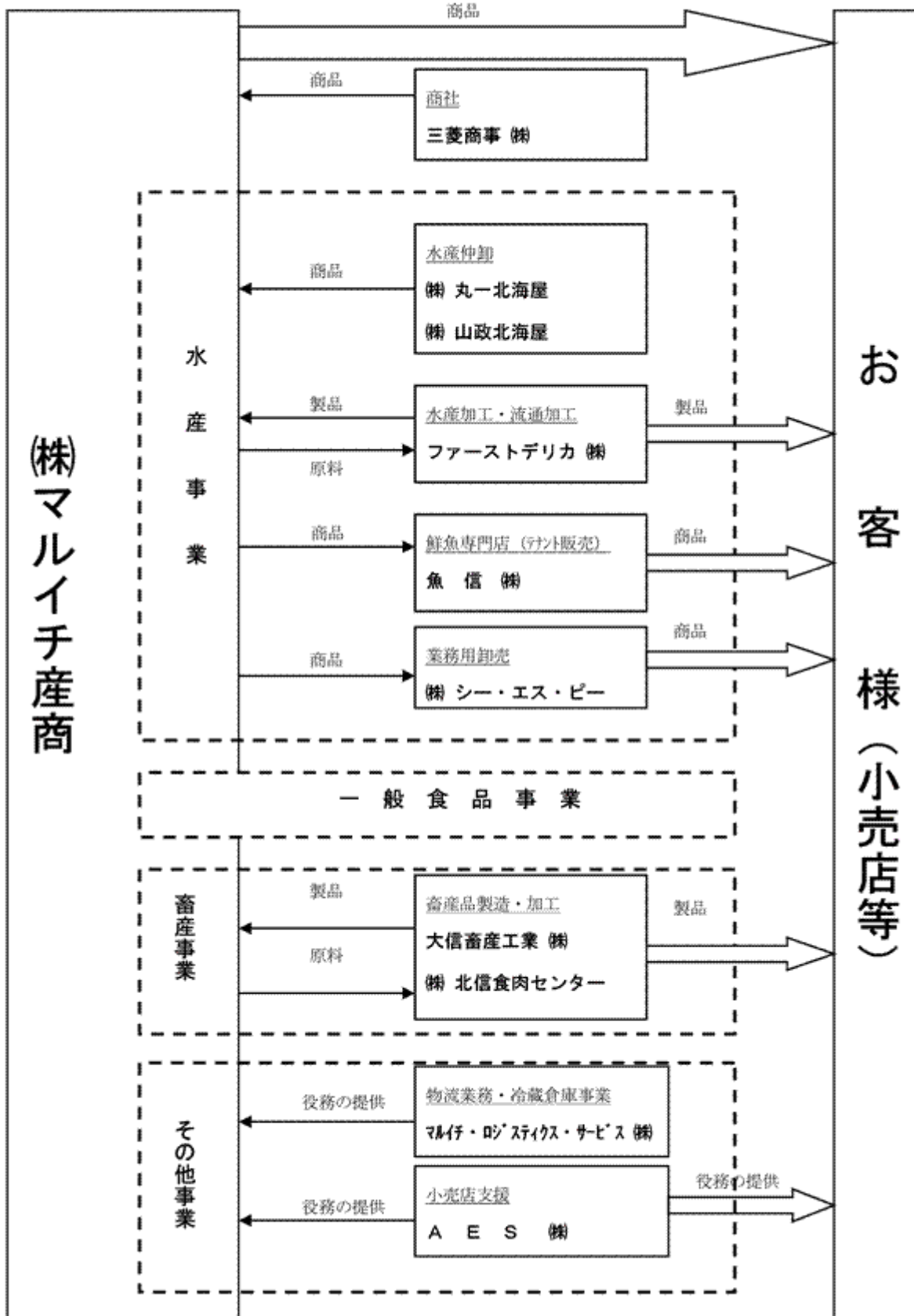
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

その他事業

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の貸付・借入	営業上の取引	設備の賃貸借
連結子会社 大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.9	(3) 5	資金の貸付	商品・原料の供給及び同社製品の販売	営業設備の賃貸
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.0	(4) 4	資金の借入	商品の仕入	なし
(株)山政北海屋	愛知県 豊山町	30	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の仕入	なし
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.0	(2) 6	なし	商品・原料の供給	営業設備の賃貸
(株)シー・エス・ピー	長野県 長野市	55	水産事業 一般食品事業 畜産事業	100.0	(1) 4	なし	商品の供給	営業設備の賃貸
魚信(株)	千葉県 市川市	10	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の供給	営業設備の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他事業	100.0	(1) 3	資金の借入	小売店の店舗支援業務	営業設備の賃貸
マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他事業	100.0	(2) 3	資金の貸付	構内物流の業務委託及び冷蔵倉庫業務	営業設備の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注6)	長野県 中野市	133	畜産事業	16.9 (16.9)	- -	なし	原料の供給	なし
その他の関係会社 三菱商事(株)(注2)	東京都 千代田区	203,228	水産事業 一般食品事業	被所有 20.1	兼務1名 出向1名	なし	商品の仕入	なし

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の()は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。
5. 役員の兼任欄の()は内書で、当社従業員の役員兼務であります。
6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
7. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	511 (247)
一般食品事業	86 (44)
畜産事業	89 (120)
その他事業	101 (125)
全社(共通)	99 (45)
合計	886 (581)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
688 (228)	38.9	14.8	5,538,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与其他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は506名(平成22年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの兆しは見られたものの、雇用情勢の悪化や個人所得が減少したことから、景気回復の実感に乏しい大変厳しい状況で推移しました。

食品卸売業界においては、消費者の低価格・節約志向が強まり、小売業における低価格販売競争が激化する中で商品価格が下落し、結果として売上が伸び悩むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、中期経営計画「プラン2010」の2期目として、当社グループの強みである生鮮を基軸としたフルライン、フルファンクションのビジネスモデルに磨きをかけ、顧客ソリューションに基づく、地域に密着した成長収益モデルを構築してまいりました。

また、業務改善とIT投資により業務の効率化とコスト削減をすすめ、人件費・一般管理費の削減を図るとともに、昨年から継続している在庫の圧縮、与信管理の強化を行い、財務体質の一層の強化を図りました。

こうした中、当社の成長戦略をリードするフードサービス事業やリテールサポート事業が伸長するとともに、既存事業のコスト削減や付加価値提供において、相乗効果を高めることができました。

当連結会計年度の売上高につきましては、水産物を中心とした消費不振と価格下落の影響を受け、1,510億12百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

利益面につきましては、業務改善の継続とIT活用による人件費・一般管理費の経費削減効果により、営業利益は8億9百万円（前年同期比37.8%増加）、経常利益は11億70百万円（前年同期比24.3%増加）と増益となりましたが、当期純利益については、前期に固定資産の売却益を計上したことから6億32百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

当期のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

水産事業セグメント

売上高 1,038億81百万円（前年同期比4.8%減少）

営業利益 1億20百万円（前年同期比49.8%減少）

（業界の動向）

- ・ 消費者の低価格・節約指向の高まりから、小売店頭における高級食材を中心とする販売不振および魚価の低迷に伴う売上の減少傾向が継続するなど、水産物マーケットは大変厳しい状況で推移しました。
- ・ 長期的には欧米・中国で消費が拡大している水産物の資源問題や、漁業を担う後継者不足という問題があり、水産物の安定的な調達は、引き続き重要な経営課題となっております。
- ・ 若年層を中心とした魚離れが強まる中で、メニュー提案を含む魚食普及の取組みや食育への対応が以前にも増して求められております。

（業績の概況）

- ・ 売上高につきましては、値頃感のある大衆魚等は、数量ベースでは前年を上回って推移したものの、魚価の大幅な低下と高級食材を中心とした消費不振に直面し、売上高は前年割れとなりました。
- ・ 利益面につきましては、売上の減少と販売価格の低下により利益額が減少し、業務改善によるコスト削減は進めたものの、営業利益は前年割れとなりました。

（施策の進捗状況）

- ・ 調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達については産地の品質管理や安全性の確認を行い、鮮魚や養殖魚などで産地とのアライアンスを強化しました。
- ・ 情報システムを駆使した中で、産地の水揚げ情報を総合的にデータ化し、小売店の発注業務の低減を図るとともに、受発注業務全般にわたってデータ活用による業務の効率化を進めてきました。

一般食品事業セグメント

売上高 267億58百万円（前年同期比3.9%減少）

営業利益 2億2百万円（前年同期比229.0%増加）

（業界の動向）

- ・ 小売業は、生鮮三品の売場を中心として他社との差別化を図る一方、消費者の低価格志向が強まる中で、加工食品についてはエブリデーロープライス商品の拡大や定番価格の見直し、同時に低価格のPB商品の開発を継続するなどの低価格化を加速させております。
- ・ この結果、小売業の低価格要求や取引条件の見直し要請等、食品卸売業の収益を圧迫する要因が継続しております。

（業績の概況）

- ・ 売上高につきましては、消費者の節約志向の高まりから内食関連商材の需要が喚起され、期初より調味料を中心

に堅調に推移しましたが、第2四半期以降の天候不順による夏物商材の伸び悩みに加え、デフレの進行に伴う価格低下の影響を受け、前年に対して減収となりました。

- ・ 利益面につきましては、前期に実施した営業拠点間の機能再編により、固定費の削減効果があらわれ、本部におけるマーチャンダイジング機能強化と仕入政策の一元化を進めたことから、営業利益は大幅な増加となりました。
(施策の進捗状況)
- ・ 当社の基盤得意先に対しては、メーカーと連携した中で、年間スケジュールに基づく地域卸の強みを活かした提案営業を進め、売上拡大を図ることができました。
- ・ 提案営業の実践による成功例を共有化するために社内発表会を年4回開催するなど、若手・中堅を中心としたさらなる営業力の向上を図りました。

畜産事業セグメント

売上高 201億18百万円(前年同期比2.2%減少)

営業利益 3億75百万円(前年同期比60.7%増加)

(業界の動向)

- ・ 牛肉については、消費者の節約志向の高まりから、割安感のある輸入肉および国産牛でも比較的値頃感のある部位が、消費者に支持されたことにより、価格は下落したものの数量ベースでは順調に推移しました。
- ・ 一方、豚肉については生産頭数の増加と消費低迷により、価格の下落傾向が顕著となり、価格を安定させるために調整保管が実施されるなど、大変厳しい状況が継続しました。

(業績の概況)

- ・ 売上高につきましては、安全・安心が担保され、品質の高い「りんご和牛/信州牛」が首都圏マーケットに評価され、組織小売店を中心に売上高は順調に推移しました。しかし、畜産物全体では全国的な在庫過剰による価格下落と小売店頭での低価格競争が進んだことから、数量では前年を上回ったものの、金額では前年に対して減収となりました。
- ・ 利益面につきましては、食肉の生産から加工、販売に至るサプライチェーンマネジメント(SCM)の推進による事業構造の改革が進んだことにより、営業利益は前年に対して大幅な増加となりました。

(施策の進捗状況)

- ・ 安全・安心でローコストな牛豚肉の製販一体型のSCM構築を進めるため、生産者の組織化を進めるとともに、生産設備の拡充と効率化を図りました。
- ・ エリア政策としては、長野・松本両拠点を中心とした効率的な販売機能の再構築に加え、首都圏マーケットに対しては、りんご和牛/信州牛、信州豚、信州黄金シャモ等の差別化商品を提案し、安定した営業基盤を築くことができました。

その他事業セグメント

売上高 2億53百万円(前年同期比7.1%減少)

営業利益 1億11百万円(前年同期比113.2%増加)

(業界の動向及び業績の概況)

- ・ 当事業セグメントは、リテールサポート事業部が管轄する子会社AES株式会社による小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵庫事業並びにOA機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。
- ・ 小売業の店舗支援事業については、AES株式会社により、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客開拓を進め、受発注および店頭支援システムの開発、普及を進めました。
- ・ 物流・冷蔵庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を図ってまいりました。
- ・ これらの結果、営業利益は前年同期に対して58百万円の増加となりました。

(注) 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は39億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億4百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億6百万円（前連結会計年度に得られた資金は18億84百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億84百万円、減価償却費が5億87百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が5億82百万円増加した一方で、法人税等の支払額が6億67百万円発生したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億21百万円（前連結会計年度に使用した資金は26百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億51百万円、無形固定資産の取得による支出が81百万円となる一方で、投資有価証券の売却による収入が99百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億79百万円（前連結会計年度に使用した資金は5億75百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億93百万円、リース債務の返済による支出が47百万円、配当金の支払額が1億38百万円となったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	90,429	95.1
一般食品事業(百万円)	24,016	96.0
畜産事業(百万円)	17,983	97.2
その他事業(百万円)	1,679	164.2
合計(百万円)	134,109	96.0

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	103,881	95.2
一般食品事業(百万円)	26,758	96.1
畜産事業(百万円)	20,118	97.8
その他事業(百万円)	253	92.9
合計(百万円)	151,012	95.7

(注) 1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....小売店の店舗支援事業、物流事業、冷蔵倉庫事業、O A 機器・通信機器販売及び保険代理店事業

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

食品流通業界を取り巻く環境において、景気低迷と雇用不安の増大により、消費環境は大変厳しいものがあり、消費者の生活防衛意識の高まりへの対応が求められております。

生産面では、水産生鮮流通において世界的な景気後退に伴う水産物をめぐる国際的な調達競争は、一時に比べて緩和されたとはいうものの、国内漁獲高の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、今後も安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、重要な経営課題となっております。

一方、販売・消費面では、景気後退に伴う、消費者の生活防衛意識の高まりに対応した販売競争が激化し、小売業界における再編や仕入調達の合理化を目的とした取引集約の動きや価格対応の要請も増加しており、流通全体におけるコストダウンを図る仕組みづくりが求められております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応

生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるSCMの構築

小売支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立

リテールサポート・ロジスティクス・受発注システムなどの卸の各機能の強化と効率化

これらを推進するための人材育成とIT化

継続した業務改善力

(3) 対処方針

こうした環境を踏まえ、中期経営計画「プラン2010」の最終年度として、顧客ソリューションを基軸としたアライアンスの推進や、商品事業部毎のSCMをさらに進化させていきます。また、フードサービスとリテールサポート両事業部の業態卸事業の推進により、当社の強みである生鮮を基軸としたフルラインの事業モデルをIT活用によりさらに磨きをかけ、持続的な成長ステージに移行する年と位置付けます。さらに、平成23年1月をもって創立60周年を迎えるにあたり、新たな需要創造による消費の活性化を目指した「60周年記念総合展示会」を、本年8月に開催する予定です。

(4) 具体的な取組状況等

当社のコア事業である水産事業については、全社のリテールサポート機能とネットワークを活用した中で再構築を図ります。具体的には、「メーカー型卸売業」構築の総仕上げとして、当社が原魚調達から委託加工まで関わるオリジナル商品を継続して開発し、事業部をあげてこれをマーケットに浸透させていきます。また、ITを活用した物流・受発注機能を最大限に活用したエリア毎の事業モデルにより、マーケットの変化に柔軟に対応するとともに、営業力の強化と効率化を図ります。

一般食品事業においては、リテールサポート機能を活用し、長野県隣接エリアへの営業拡大を図るとともに、信州発の半生菓子・農産加工品の商品開発および発掘を行い、販売拡大を行っていきます。また、基盤得意先の店舗の活性化に向けた、提案営業を推進するとともに、物流・受発注体制の再構築により、売上拡大を図ります。

畜産事業においては、りんご和牛/信州牛、信州豚、信州黄金シャモなどの信州ブランド食肉を、生産者との連携により増産するとともに、さらに生産、加工、流通に至るSCMの高度化を図ることにより、一層の販売拡大を行います。

また、成長戦略をリードするフードサービス事業については、小売業の惣菜部門、事業所給食、介護施設、リゾート施設等の各マーケット別に、品揃え・受発注・物流・加工等の当社既存機能を再編・高度化するとともに、地域卸売業者との提携を含めた食材提供の新たな仕組みづくりを行い、さらなる事業拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、卸売業界においてもエリアや業態の垣根を越えて再編が進み、競争が激化する可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、水産物を中心とした消費不振と価格下落の影響を受け、1,510億12百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

利益面につきましては、業務改善の継続とIT活用による人件費・一般管理費の経費削減効果により、営業利益は8億9百万円（前年同期比37.8%増加）、経常利益は11億70百万円（前年同期比24.3%増加）と増益となりましたが、当期純利益については、前期に固定資産の売却益を計上したことから6億32百万円（前年同期比3.1%減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成21年3月期を初年度し、平成23年3月期を目標年度とする中期経営計画「プラン2010」を策定し、顧客基点のリテールソリューションを基軸に事業構造改革を進め、それを基盤とした当社ならではの成長収益モデルの創造を推進しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 流動資産

流動資産の合計は6億50百万円増加して184億2百万円となりました。主な要因は、現金及び預金で10億4百万円増加しましたが、売上高の減少及び回収サイト短縮により売掛債権が1億86百万円の減少、また、在庫回転率の改善により棚卸資産が2億5百万円の減少したことによりです。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は2億56百万円減少して125億8百万円となりました。主な要因は、リース資産が1億1百万円増加しましたが、減価償却費で4億77百万円減少したことによりです。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は1億9百万円増加して30億95百万円となりました。主な要因は、株価回復の影響で、投資有価証券が時価評価による評価差額金の増加などにより40百万円増加し22億63百万円になったことと、繰延税金資産が88百万円増加し、2億97百万円になったことによりです。

4. 流動負債

流動負債は3億15百万円減少して161億58百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が、1億74百万円減少したことと、財務体質の改善を図る中で借入金の返済を進めたことにより、1年内返済予定長期借入金が86百万円減少して1億7百万円となったことによりです。

5. 固定負債

固定負債は1億13百万円増加して16億20百万円となりました。主な要因は、リース債務が79百万円、退職給付引当金が1億46百万円増加しましたが、長期借入金が1億7百万円減少し44百万円となったことによりです。

6. 純資産合計

純資産合計は7億4百万円増加して162億27百万円となりました。主な要因は、当期純利益が6億32百万円となり、また、その他有価証券評価差額金が2億10百万円増加したことによりです。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、30円58銭増加し、703円82銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の46.3%から、47.7%となりました。

7. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に計画的、継続的な営繕のため、2億32百万円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野PCセンター(注)1 長野C&C 長野畜産部 長野食肉加工センター 代理店 (長野県長野市)	水産 水産 食品 畜産 畜産 その他	販売用設備 製造加工設 備	768	17	906 (23,162)	37	17	1,748	218 [71]
長野支店 (長野県長野市)	食品	販売用設備	117	0	168 (13,124)	30	7	325	48 [17]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	133	2	476 (8,632)	0	0	613	23 [4]
松本支社 (長野県松本市)	水産	販売用設備	28	3	-	8	3	44	49 [19]
松本支店 (長野県松本市)	食品	販売用設備	202	0	690 (18,810)	8	8	909	28 [19]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	食品	販売用設備	310	1	388 (20,228)	16	8	725	2 [2]
松本畜産部 松本食肉加工センター (長野県松本市)	畜産	販売用設備 製造加工設 備	107	1	371 (1,767)	-	0	481	23 [1]
伊那営業所 (長野県伊那市)	水産	販売用設備	151	2	326 (11,358)	3	0	485	14 [7]
飯田支社 (長野県飯田市)	水産	販売用設備	55	4	41 (3,074)	0	1	103	28 [5]
飯田支店 (長野県飯田市)	食品	販売用設備	45	0	134 (5,717)	3	1	183	8 [5]
東京支社 水産商品本部 (東京都中央区)	水産	販売用設備	38	1	243 (35)	1	5	290	83 [11]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡豊山 町)	水産	販売用設備	355	8	412 (2,079)	13	5	795	37 [14]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	396	10	495 (12,922)	9	1	913	52 [13]
甲府支社 (山梨県甲府市)	水産	販売用設備	40	2	98 (1,161)	4	3	149	32 [13]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	水産	販売用設備	32	2	-	0	0	35	10 [11]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	346	11	941 (15,426)	3	2	1,305	12 [16]

- (注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。
2. その他資産の内訳は、器具備品であります。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時員数を外数で記載しております。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	水産 食品 畜産	情報端末システム他	96	139

(2) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市)	畜産	食肉製造 加工設備	148	20	6 (8,157)	21	1	198	21 [37]
	長野工場 (長野県長野市)			0	3	0	56	0	60	10 [69]
	松本工場 (長野県松本市)			0	0	0	-	0	0	1 [0]
マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱	(長野県長野市)	その他	冷蔵設備	132	2	-	4	-	139	85 [126]
ファーストデリカ㈱	(長野県長野市)	水産	惣菜加工 販売設備	4	2	1 (189)	7	0	15	6 [43]

- (注) 1. 上記ほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しております。年間賃借料は89百万円であります。
2. その他資産の内訳は、器具備品であります。
3. 従業員数の〔 〕は、臨時員数を外数で記載しております。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大信畜産工業㈱	畜産	自動包装値付機他	6	4

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	9	259	-	-	1,710	1,998	-
所有株式数(単元)	-	65,261	124	125,201	-	-	40,361	230,947	26,300
所有株式数の割合 (%)	-	28.26	0.05	54.21	-	-	17.48	100.0	-

(注) 自己株式64,960株は、「個人その他」に649単元、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,014	4.38
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	954	4.12
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,277	57.42

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,300	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場 3番地48	64,900	-	64,900	0.28
計	-	64,900	-	64,900	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	437	260,292
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	64,960	-	64,960	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり8円の配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	46	2
平成22年6月22日 定時株主総会決議	138	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第56期 平成18年3月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月
最高(円)	874	901	780	625	780
最低(円)	573	700	500	445	450

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	712	697	686	586	600	657
最低(円)	652	663	575	530	547	588

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		榑原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品営業本部商品部長 平成2年5月 当社取締役食品事業部長 平成5年2月 当社取締役水産冷食事業部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年4月 当社専務取締役営業グループ統括 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年6月 当社取締役会長(現任)	(注3)	25
代表取締役社長 社長執行役員		井崎 俊彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成15年6月 三菱商事(株)食品本部鮪ユニットマネージャー 平成18年10月 三菱商事(株)食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー 平成19年4月 当社出向 当社専務執行役員営業戦略開発事業部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成22年4月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメント部担当兼情報システム部担当 平成22年6月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注3)	-
代表取締役 副社長執行役員	チーフ・コンプライアンス・オフィサー	小澤 登志男	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東京支社長 平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成16年4月 当社常務取締役営業推進本部副本部長兼水産商品本部長 平成17年10月 当社常務取締役水産商品本部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成19年4月 当社取締役常務執行役員水産グループ統括兼水産商品事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員営業部門統括 平成22年6月 当社代表取締役 副社長執行役員チーフコンプライアンス・オフィサー(現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	成長戦略事業 分野担当兼 フードサービ ス事業部担当 兼リテールサ ポート事業部 担当	塩入 廣幸	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域営業 部担当部長兼首都圏事業部長兼中 京圏事業部長 平成18年10月 当社取締役執行役員首都圏・中京 圏事業部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員首都圏・ 中京圏事業部、水産商品事業部統 括 平成20年10月 当社取締役常務執行役員リテール サポート事業部長 平成22年1月 当社取締役常務執行役員成長戦略 事業分野担当兼フードサービス事 業部担当兼リテールサポート事業 部担当(現任)	(注3)	22
取締役執行役員	経理財務部長 兼シェアード サービスセン ター担当兼情 報システム担 当	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	平成8年7月 当社入社 平成10年3月 当社営業統括本部業務推進部長 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推進 部長 平成11年3月 当社取締役人事部担当 平成15年2月 当社取締役食品事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品本部 担当 平成18年7月 当社取締役執行役員営業部門業務 標準化・関係会社担当 平成19年10月 当社取締役執行役員経営企画担当 兼関係会社担当 平成20年1月 当社取締役執行役員経営企画担当 兼総務人事担当兼関係会社担当 平成20年6月 当社取締役執行役員企画・管理部 門統括補佐(業務改革担当) 平成20年10月 当社取締役執行役員経理財務部長 平成21年1月 当社取締役執行役員経理財務部長 兼シェアードサービスセンター担 当 平成22年6月 当社取締役執行役員経理財務部長 兼シェアードサービスセンター担 当兼情報システム部担当(現任)	(注3)	35
取締役執行役員	水産事業部長 兼水産商品本 部長兼塩冷部 長	藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社水産営業部生鮮(鮮魚)担 当部長 平成14年2月 当社伊那支社長 平成16年2月 当社長野支社長 平成18年7月 当社執行役員東北信事業部長補 佐兼長野支社長 平成19年10月 当社執行役員水産セグメント統 括 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメ ント統括 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長 平成21年10月 当社取締役執行役員水産事業部 長兼水産商品本部長兼塩冷部長 (現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員	食品事業部長兼 食品商品本部長	白井 幸男	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社食品事業部 松本支店営業一 部長 平成9年2月 当社食品事業部 飯田支店長 平成12年2月 当社食品事業部 長野支店長 平成18年2月 当社食品商品本部長 平成18年7月 当社執行役員食品商品本部長 平成20年10月 当社執行役員食品事業部長兼食 品商品本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員食品事業部 長兼食品商品本部長(現任)	(注3)	12
取締役執行役員	畜産事業部長兼 畜産デリカ商品 本部長	山田 邦男	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成6年4月 当社畜産事業部 営業推進部長 平成10年3月 当社畜産事業部 松本営業所長 平成14年2月 当社畜産事業部 畜産営業部長 平成16年4月 当社畜産デリカ商品本部畜産デ リカ営業部長 平成17年10月 当社畜産デリカ商品本部副本部 長 平成17年11月 当社畜産デリカ商品本部副本部 長兼大信畜産工業㈱代表取締役 社長 平成19年10月 当社執行役員畜産デリカ商品本 部担当兼畜産デリカ商品本部長 平成20年10月 当社執行役員畜産事業部長兼畜 産デリカ商品本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員畜産事業部 長兼畜産デリカ商品本部長(現 任)	(注3)	3
取締役		川上 泰弘	昭和39年2月7日生	昭和61年4月 三菱商事㈱入社 平成20年4月 同社農水産本部水産ユニット鮪 チームリーダー 平成21年4月 同社農水産本部水産ユニットマ ネージャー(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤仮監査役 平成8年6月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長兼 畜産営業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員チーフ ・コンプライアンス・オフィ サー兼リスクマネジメントオ フィス・総務担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チーフ ・コンプライアンス・オフィ サー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	66
監査役		戸谷 誓夫	昭和20年1月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 甲信越地域スーパー本部(株)代表取 締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注4)	17
監査役		宮坂 省二	昭和10年11月12日生	昭和29年4月 国税庁東京国税局入局 平成3年7月 秩父税務署長 平成6年7月 国税庁退職 平成6年8月 税理士登録開業 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注4)	1
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
計						204

(注) 1. 監査役宮坂省二及び山岸重幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役川上泰弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下の通りであります。

執行役員	渡辺 英夫	C S R 担当部長兼総務部長
執行役員	原田 文彦	水産事業部首都圏・中京圏本部長兼東京支社長
執行役員	児玉 卓郎	フードサービス事業部営業推進部長
執行役員	向山 裕和	水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長
執行役員	渡辺 文明	人事部長
執行役員	松沢 通	経営企画部長
執行役員	山腰 靖典	リテールサポート事業部長兼R S 部長
執行役員	遠藤 庄司	フードサービス事業部長
執行役員	吉田久仁彦	リスクマネジメント部長
執行役員	小須田茂義	水産事業部水産商品本部副本部長兼生鮮部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

当社取締役会は、取締役9名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任4名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下の通りであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 佐藤正樹、五十幡理一郎、神代 勲

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 4名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

コンプライアンス体制強化については、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談については、内部通報制度を導入し、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査の実施する組織として監査部を設置し、4名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川上泰弘につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決所有権割合20.1%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。

社外監査役宮坂省二は、税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。

社外監査役山岸重幸は、弁護士の資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。

役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであります。

(i) 役員の提出会社から受ける報酬等の総額

(単位：百万

円)

役員区分	基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	報酬等の総額
取締役 7名	141	-	10	16	168
監査役 2名	17	-	1	1	19
社外役員 4名 (うち社外監査役 2名)	2 (2)	- (-)	0 (0)	- (-)	2 (2)

(注) 平成22年6月22日の取締役会において、取締役会長 仁科恵敏の退職慰労金100百万円が決議されました。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

72銘柄 2,257百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株八十二銀行	530,000	281	取引関係の維持・発展のため
ホクト(株)	100,000	191	友好関係維持のため
株ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	169	取引関係の維持・発展のため
イオン(株)	158,455	168	営業上の取引関係の維持強化のため
アルビス(株)	776,000	164	営業上の取引関係の維持強化のため
株長野銀行	690,000	126	取引関係の維持・発展のため
株マツヤ	151,000	87	営業上の取引関係の維持強化のため
株オーエムツーネットワーク	112,891	60	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造(株)	62,000	55	友好関係維持のため
原信ナルスホールディングス(株)	36,000	39	営業上の取引関係の維持強化のため

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	10	40	4
連結子会社	-	-	-	-
計	38	10	40	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「IT統制システム再構築に関する助言・指導業務」および「デューデリジェンス財務調査」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941	3,945
受取手形及び売掛金	10,864	10,678
商品及び製品	2,410	2,204
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	55	57
繰延税金資産	374	294
未収入金	1,202	1,294
その他	115	123
貸倒引当金	219	204
流動資産合計	17,752	18,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,688	14,753
減価償却累計額	9,975	10,349
建物及び構築物(純額)	1 4,712	1 4,404
機械装置及び運搬具	1,241	1,221
減価償却累計額	1,087	1,099
機械装置及び運搬具(純額)	154	122
工具、器具及び備品	903	934
減価償却累計額	819	845
工具、器具及び備品(純額)	83	88
土地	1 7,440	1 7,416
リース資産	153	304
減価償却累計額	19	69
リース資産(純額)	134	235
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	12,526	12,268
無形固定資産		
ソフトウェア	191	197
のれん	35	27
その他	11	15
無形固定資産合計	238	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,223	1 2,263
長期前払費用	129	112
差入保証金	366	365
繰延税金資産	208	297
その他	129	107

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	70	50
投資その他の資産合計	2,986	3,095
固定資産合計	15,751	15,604
資産合計	33,504	34,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,024	12,199
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	193	107
リース債務	29	56
未払金	1,260	1,182
未払法人税等	419	244
賞与引当金	568	448
役員賞与引当金	11	-
その他	466	420
流動負債合計	16,474	16,158
固定負債		
長期借入金	152	44
リース債務	98	178
退職給付引当金	319	466
役員退職慰労引当金	281	320
債務保証損失引当金	304	304
その他	351	306
固定負債合計	1,507	1,620
負債合計	17,981	17,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,637	9,132
自己株式	52	52
株主資本合計	15,685	16,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	47
評価・換算差額等合計	163	47
少数株主持分	-	-
純資産合計	15,522	16,227
負債純資産合計	33,504	34,006

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	157,850	151,012
売上原価	¹ 139,924	¹ 134,310
売上総利益	17,926	16,701
販売費及び一般管理費	² 17,339	² 15,892
営業利益	587	809
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	66	67
賃貸料	164	160
負ののれん償却額	5	-
完納奨励金	36	35
その他	111	118
営業外収益合計	388	384
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	5	5
営業外費用合計	33	22
経常利益	942	1,170
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	15
固定資産売却益	³ 173	³ 6
投資有価証券売却益	3	46
その他	-	2
特別利益合計	182	71
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 10	⁴ 4
固定資産売却損	⁵ 0	⁵ 0
投資有価証券評価損	17	144
投資有価証券売却損	-	4
減損損失	⁶ 53	-
賃貸借契約解約損	18	-
その他	3	3
特別損失合計	104	157
税金等調整前当期純利益	1,020	1,084
法人税、住民税及び事業税	489	480
法人税等調整額	123	28
法人税等合計	365	452
少数株主利益	1	-
当期純利益	653	632

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
前期末残高	8,031	8,637
当期変動額		
剰余金の配当	46	138
当期純利益	653	632
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	606	494
当期末残高	8,637	9,132
自己株式		
前期末残高	46	52
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
前期末残高	15,084	15,685
当期変動額		
剰余金の配当	46	138
当期純利益	653	632
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	600	494
当期末残高	15,685	16,179

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	210
当期変動額合計	227	210
当期末残高	163	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	210
当期変動額合計	227	210
当期末残高	163	47
少数株主持分		
前期末残高	67	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	-
当期変動額合計	67	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	15,216	15,522
当期変動額		
剰余金の配当	46	138
当期純利益	653	632
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	210
当期変動額合計	305	704
当期末残高	15,522	16,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,020	1,084
減価償却費	577	587
賞与引当金の増減額（ は減少）	78	120
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11	11
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84	146
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29	39
のれん償却額	1	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46	35
受取利息及び受取配当金	70	70
支払利息	27	17
投資有価証券評価損益（ は益）	17	144
投資有価証券売却損益（ は益）	3	42
減損損失	53	-
固定資産売却損益（ は益）	172	6
固定資産除却損	10	4
売上債権の増減額（ は増加）	518	206
たな卸資産の増減額（ は増加）	257	201
仕入債務の増減額（ は減少）	662	174
その他の流動資産の増減額（ は増加）	38	110
その他の流動負債の増減額（ は減少）	176	84
その他の固定負債の増減額（ は減少）	-	44
その他	15	21
小計	2,056	2,113
利息及び配当金の受取額	70	70
利息の支払額	25	17
法人税等の支払額	222	667
法人税等の還付額	4	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	150	151
有形固定資産の売却による収入	301	29
有形固定資産の除却による支出	2	1
無形固定資産の取得による支出	83	81
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	11	10
投資有価証券の売却による収入	6	99
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	9	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
子会社株式の取得による支出	109	-
その他	8	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	26	121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	-
長期借入金の返済による支出	290	193
リース債務の返済による支出	30	47
自己株式の増減額（ は増加）	6	0
配当金の支払額	47	138
少数株主への配当金の支払額	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	379
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,281	1,004
現金及び現金同等物の期首残高	1,653	2,935
現金及び現金同等物の期末残高	2,935	3,939

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子 会社名	連結子会社数 8社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため 省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事 項 持分法適用会社の数及び 持分法適用会社名	持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 ㈱北信食肉センター	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連 結決算日と同日であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウエア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9年～47年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) ソフトウエア（自社利用） 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記してありましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,674百万円、5百万円、50百万円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は2百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してありました、特別損失の「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ10百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記してありました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除売却」として表示しております。</p> <p>また、「その他」に含めてありました「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(は益)」は、それぞれ 5百万円、68百万円及び15百万円あります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記してありました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めてありました「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ、5百万円及び 122百万円あります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形及び買掛金	464百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円	計	1,126百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形及び買掛金	391百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	40百万円	計	997百万円
建物及び構築物	767百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,188百万円																												
支払手形及び買掛金	464百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円																												
計	1,126百万円																												
建物及び構築物	723百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,145百万円																												
支払手形及び買掛金	391百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	40百万円																												
計	997百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																																						
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,147百万円	従業員給料	5,483百万円	賞与	430百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	999百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	474百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,695百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,094百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">358百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	4,695百万円	従業員給料	5,094百万円	賞与	358百万円	賞与引当金繰入額	433百万円	福利厚生費	926百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	減価償却費	477百万円
完納奨励金	141百万円																																						
販売運賃	5,147百万円																																						
従業員給料	5,483百万円																																						
賞与	430百万円																																						
賞与引当金繰入額	556百万円																																						
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																						
福利厚生費	999百万円																																						
退職給付費用	324百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																						
減価償却費	474百万円																																						
完納奨励金	124百万円																																						
販売運賃	4,695百万円																																						
従業員給料	5,094百万円																																						
賞与	358百万円																																						
賞与引当金繰入額	433百万円																																						
福利厚生費	926百万円																																						
退職給付費用	333百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円																																						
減価償却費	477百万円																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円																				
建物及び構築物	97百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	1百万円																																						
土地	73百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	173百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
土地	5百万円																																						
計	6百万円																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	10百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	0百万円	その他	0百万円	計	4百万円																
建物及び構築物	5百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
工具、器具及び備品	2百万円																																						
撤去費用	1百万円																																						
計	10百万円																																						
建物及び構築物	1百万円																																						
機械装置及び運搬具	1百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
撤去費用	0百万円																																						
その他	0百万円																																						
計	4百万円																																						
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
計	0百万円																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																						
計	0百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p>							
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)				
長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	34				
長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具及び備品等	3				
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	16				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	46	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 取締役会	普通株式	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	46	2	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,941百万円	現金及び預金勘定 3,945百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 2,935百万円	現金及び現金同等物 3,939百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	250	125	-	125	機械装置及び 運搬具	250	165	-	84
工具、器具及 び備品	277	179	1	97	工具、器具及 び備品	200	151	0	48
ソフトウェア	32	22	0	10	ソフトウェア	20	14	-	6
合計	561	326	1	233	合計	471	332	0	138
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95百万円 1年超 144百万円 合計 240百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 77百万円 1年超 66百万円 合計 144百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 103百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 97百万円 支払利息相当額 4百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(株価や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,945	3,945	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,678	10,678	-
(3) 未収入金	1,294	1,294	-
(4) 投資有価証券	1,752	1,752	-
(5) 差入保証金	365	364	1
資産計	18,036	18,034	1
(1) 支払手形及び買掛金	12,199	12,199	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 未払金	1,182	1,182	-
(4) 未払法人税等	244	244	-
(5) 長期借入金	152	152	0
(6) リース債務	234	228	6
負債計	15,513	15,506	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で、割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内(百 万円)	5年超10年以内(百 万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,945	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,678	-	-	-
未収入金	1,294	-	-	-
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	-	-	-	6
差入保証金	97	267	-	-
合計	16,015	267	-	6

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	799	979	180
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	799	979	180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,003	727	275
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5	5	-
	小計	1,008	732	275
合計		1,807	1,712	95

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
5	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	511

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	-	5	-	-
合計	-	5	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,252	1,029	222
	(2)その他	6	5	1
	小計	1,258	1,034	224
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	493	580	87
	(2)その他	-	-	-
	小計	493	580	87
合計		1,752	1,615	136

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 511百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)			
種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1)株式	99	46	4
(2)その他	-	-	-
合計	99	46	4

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他の有価証券について144百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社(大信畜産工業㈱)は適格退職年金制度を採用しております。また、大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。

なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	22,659百万円	23,029百万円
年金財政計算上の給付債務の額	46,625百万円	41,207百万円
差引額	23,966百万円	18,178百万円

ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1.09%
当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	1.09%

ハ. 補足説明

上記(イ)の差引額の主な要因は、年金資産における国内外の債券と株式の運用で、時価総額の低下がみられたためです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,985	4,038
(2) 年金資産(百万円)	3,417	3,345
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	567	692
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	558	484
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	310	258
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	319	466

(注) 1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	161	154
(2) 利息費用(百万円)	78	78
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	34	33
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	178	187
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	52	52
小計(百万円)	331	334
厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 (百万円)	12	15
退職給付費用(百万円)	344	350

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>761百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 583百万円</p>	退職給付引当金	129百万円	貸倒引当金	109百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円	賞与引当金	229百万円	役員賞与引当金	4百万円	投資有価証券評価損	75百万円	減損損失	388百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	205百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	623百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>	固定資産圧縮積立金	110百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成22年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>787百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>196百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 591百万円</p>	退職給付引当金	188百万円	貸倒引当金	98百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円	賞与引当金	181百万円	投資有価証券評価損	71百万円	減損損失	362百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	206百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	598百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>	固定資産圧縮積立金	107百万円	その他有価証券評価差額金	89百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>196百万円</u>
退職給付引当金	129百万円																																																														
貸倒引当金	109百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円																																																														
賞与引当金	229百万円																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
減損損失	388百万円																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	205百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	623百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	110百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>																																																														
退職給付引当金	188百万円																																																														
貸倒引当金	98百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	24百万円																																																														
賞与引当金	181百万円																																																														
投資有価証券評価損	71百万円																																																														
減損損失	362百万円																																																														
役員退職慰労引当金	129百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	206百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	598百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>787百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	107百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	89百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>196百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の減少額	10.6%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>41.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割	2.8%	評価性引当額の減少額	4.9%	その他	1.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																														
住民税均等割	3.2%																																																														
評価性引当額の減少額	10.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.7%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																														
住民税均等割	2.8%																																																														
評価性引当額の減少額	4.9%																																																														
その他	1.0%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>41.8%</u>																																																														

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県内及びその他の地域について、賃貸物件(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、84百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,227	31	1,196	1,154

(注)

1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(6百万円)であり、主な減少額は減価償却費(37百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	109,174	27,833	20,569	272	157,850	-	157,850
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	5	-	1,099	1,104	(1,104)	-
計	109,174	27,838	20,569	1,371	158,955	(1,104)	157,850
営業費用	108,934	27,777	20,336	1,319	158,367	(1,104)	157,263
営業利益	240	61	233	52	587	-	587
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	18,131	7,479	3,539	849	30,000	3,504	33,504
減価償却費	386	89	82	19	577	-	577
減損損失	53	-	-	-	53	-	53
資本的支出	190	16	26	0	233	-	233

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円、畜産事業で2百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,881	26,758	20,118	253	151,012	-	151,012
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	2	-	1,778	1,781	(1,781)	-
計	103,881	26,760	20,118	2,032	152,793	(1,781)	151,012
営業費用	103,761	26,558	19,743	1,921	151,984	(1,781)	150,203
営業利益	120	202	375	111	809	-	809
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	17,108	7,110	4,171	710	29,101	4,905	34,006
減価償却費	372	104	93	16	587	-	587
資本的支出	129	62	40	0	232	-	232

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,071百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	直接 20.1 間接 -	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,656	買掛金	826

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,228	総合商社	直接 20.1 間接 -	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,046	買掛金	860

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 673.24円	1株当たり純資産額 703.82円
1株当たり当期純利益金額 28.32円	1株当たり当期純利益金額 27.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	653	632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	653	632
期中平均株式数(千株)	23,062	23,056

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,522	16,227
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,522	16,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,056	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.661	-
1年以内に返済予定の長期借入金	193	107	1.538	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	152	44	1.538	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	178	-	平成23年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,974	1,886	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44	-	-	-
リース債務	55	53	39	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	36,675	37,823	42,987	33,525
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	166	311	480	127
四半期純利益金額 (百万円)	87	180	282	81
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.82	7.81	12.27	3.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	3,327
受取手形	195	168
売掛金	10,906 ¹	10,751 ¹
商品	2,344	2,125
原材料及び貯蔵品	2	1
前払費用	67	63
繰延税金資産	373	292
未収入金	1,198	1,298
その他	134	109
貸倒引当金	214	198
流動資産合計	17,416	17,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,717 ³	12,768 ³
減価償却累計額	8,447	8,768
建物(純額)	4,270 ²	4,000 ²
構築物	1,016	1,017
減価償却累計額	856	880
構築物(純額)	160	136
機械及び装置	829	834
減価償却累計額	716	741
機械及び装置(純額)	113	92
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	7	6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	849	870
減価償却累計額	768	785
工具、器具及び備品(純額)	81	84
土地	8,069 ²	8,045 ²
リース資産	109	187
減価償却累計額	14	47
リース資産(純額)	95	140
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	12,790	12,502
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1
ソフトウェア	190	195

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	0	4
無形固定資産合計	208	217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,263
関係会社株式	368	368
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	55	12
破産更生債権等	43	23
長期前払費用	102	87
差入保証金	343	338
繰延税金資産	208	297
その他	56	56
貸倒引当金	320	300
投資その他の資産合計	3,104	3,170
固定資産合計	16,103	15,889
資産合計	33,520	33,830
負債の部		
流動負債		
支払手形	324	294
買掛金	11,752	11,892
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	193	107
リース債務	21	36
未払金	1,231	1,203
未払費用	262	244
未払法人税等	393	186
未払消費税等	70	46
預り金	36	32
賞与引当金	544	423
役員賞与引当金	11	-
その他	24	20
流動負債合計	16,367	15,988
固定負債		
長期借入金	152	44
関係会社長期借入金	200	200
預り保証金	344	300
リース債務	65	98
退職給付引当金	280	430
役員退職慰労引当金	281	313
債務保証損失引当金	36	36

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債合計	1,361	1,423
負債合計	17,728	17,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	162	157
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	1,420	1,842
利益剰余金合計	8,907	9,323
自己株式	52	52
株主資本合計	15,954	16,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	47
評価・換算差額等合計	163	47
純資産合計	15,791	16,418
負債純資産合計	33,520	33,830

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	156,219	149,521
売上原価		
商品期首たな卸高	2,579	2,344
当期商品仕入高	138,306	132,243
合計	140,885	134,587
商品期末たな卸高	2,344	2,125
商品売上原価	¹ 138,541	¹ 132,462
売上総利益	17,678	17,059
販売費及び一般管理費	² 17,306	² 16,553
営業利益	372	506
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	67	66
賃貸料	³ 249	³ 245
完納奨励金	31	29
雑収入	184	190
営業外収益合計	539	537
営業外費用		
支払利息	28	18
雑損失	5	3
営業外費用合計	33	21
経常利益	878	1,021
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	16
固定資産売却益	⁴ 173	⁴ 6
投資有価証券売却益	3	46
特別利益合計	192	68
特別損失		
投資有価証券評価損	17	144
投資有価証券売却損	-	4
固定資産除却損	⁵ 9	⁵ 2
固定資産売却損	⁶ 0	⁶ 0
減損損失	⁷ 53	-
その他	3	3
特別損失合計	85	154
税引前当期純利益	984	935
法人税、住民税及び事業税	456	409
法人税等調整額	123	29
法人税等合計	332	380
当期純利益	651	555

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	167	162
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	5	4
当期変動額合計	5	4
当期末残高	162	157
別途積立金		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
前期末残高	809	1,420
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	5	4
剰余金の配当	46	138

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	651	555
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	610	421
当期末残高	1,420	1,842
利益剰余金合計		
前期末残高	8,301	8,907
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	46	138
当期純利益	651	555
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	605	416
当期末残高	8,907	9,323
自己株式		
前期末残高	46	52
当期変動額		
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	6	0
当期末残高	52	52
株主資本合計		
前期末残高	15,355	15,954
当期変動額		
剰余金の配当	46	138
当期純利益	651	555
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	599	416
当期末残高	15,954	16,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	64	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	210
当期変動額合計	227	210
当期末残高	163	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	64	163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	210

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	227	210
当期末残高	163	47
純資産合計		
前期末残高	15,419	15,791
当期変動額		
剰余金の配当	46	138
当期純利益	651	555
自己株式の取得	6	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227	210
当期変動額合計	371	627
当期末残高	15,791	16,418

【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p>	<p>商品 同左</p>

項目	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物 15年～38年 機械及び装置、車両運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年 機械及び装置、車両運搬具 5年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、特別損失の「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるために当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」として表示しております。なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、それぞれ17百万円、22百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table>	売掛金	436百万円	買掛金	1,159百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> </table>	売掛金	481百万円	買掛金	1,164百万円																												
売掛金	436百万円																																				
買掛金	1,159百万円																																				
売掛金	481百万円																																				
買掛金	1,164百万円																																				
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形	60百万円	買掛金	404百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	96百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,126百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">997百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券290百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	723百万円	土地	2,421百万円	計	3,145百万円	支払手形	87百万円	買掛金	304百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	40百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	997百万円
建物	767百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,188百万円																																				
支払手形	60百万円																																				
買掛金	404百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	96百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,126百万円																																				
建物	723百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,145百万円																																				
支払手形	87百万円																																				
買掛金	304百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	40百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	997百万円																																				
<p>3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>3 同左</p>																																				

(損益計算書関係)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p>																																								
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">5,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,660百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">919百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,254百万円	従業員給料	5,660百万円	賞与	418百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	919百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	減価償却費	473百万円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完納奨励金</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">5,291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">5,470百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">473百万円</td> </tr> </table>	完納奨励金	124百万円	販売運賃	5,291百万円	従業員給料	5,470百万円	賞与	346百万円	賞与引当金繰入額	421百万円	福利厚生費	844百万円	退職給付費用	333百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	473百万円
完納奨励金	141百万円																																								
販売運賃	5,254百万円																																								
従業員給料	5,660百万円																																								
賞与	418百万円																																								
賞与引当金繰入額	543百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																								
福利厚生費	919百万円																																								
退職給付費用	324百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
貸倒引当金繰入額	50百万円																																								
減価償却費	473百万円																																								
完納奨励金	124百万円																																								
販売運賃	5,291百万円																																								
従業員給料	5,470百万円																																								
賞与	346百万円																																								
賞与引当金繰入額	421百万円																																								
福利厚生費	844百万円																																								
退職給付費用	333百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	473百万円																																								
<p>3 賃貸料には関係会社からのものが90百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は113百万円であります。</p>	<p>3 賃貸料には関係会社からのものが91百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は124百万円であります。</p>																																								
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table>	建物	95百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	土地	5百万円	計	6百万円																		
建物	95百万円																																								
構築物	2百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																								
土地	73百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	173百万円																																								
工具、器具及び備品	0百万円																																								
土地	5百万円																																								
計	6百万円																																								

第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																													
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9百万円</td></tr> </table>		建物	4百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	9百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>		建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	撤去費用	0百万円	その他	0百万円	計	2百万円
建物	4百万円																														
構築物	0百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	2百万円																														
撤去費用	1百万円																														
計	9百万円																														
建物	1百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
車両運搬具	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
撤去費用	0百万円																														
その他	0百万円																														
計	2百万円																														
<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>		建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>		工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																		
建物	0百万円																														
機械及び装置	0百万円																														
計	0百万円																														
工具、器具及び備品	0百万円																														
計	0百万円																														
<p>7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p>																															
地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)																												
長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	34																												
長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具及び備品等	3																												
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具及び備品等	16																												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第60期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	64	0	-	64
合計	64	0	-	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	219	102	-	117	車両運搬具	218	137	-	81
工具、器具及 び備品	271	174	1	95	工具、器具及 び備品	194	146	0	47
ソフトウェア	32	22	0	10	ソフトウェア	20	14	-	6
合計	522	298	1	222	合計	433	297	0	134
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 88百万円 1年超 140百万円 合計 229百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 125百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 118百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 72百万円 1年超 66百万円 合計 139百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 90百万円 支払利息相当額 4百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(368百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載して
おりません。

(税効果会計関係)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (平成21年3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 220百万円	賞与引当金 171百万円
役員賞与引当金 4百万円	貸倒引当金 198百万円
貸倒引当金 208百万円	退職給付引当金 174百万円
退職給付引当金 113百万円	役員退職慰労引当金 126百万円
役員退職慰労引当金 113百万円	債務保証損失引当金 14百万円
債務保証損失引当金 14百万円	投資有価証券評価損 71百万円
投資有価証券評価損 75百万円	関係会社株式評価損 85百万円
関係会社株式評価損 85百万円	減損損失 439百万円
減損損失 466百万円	その他 195百万円
その他 199百万円	繰延税金資産小計 1,477百万円
繰延税金資産小計 1,502百万円	評価性引当額 691百万円
評価性引当額 742百万円	繰延税金資産合計 786百万円
繰延税金資産合計 760百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 110百万円	固定資産圧縮積立金 107百万円
その他有価証券評価差額金 67百万円	その他有価証券評価差額金 89百万円
繰延税金負債合計 178百万円	繰延税金負債合計 196百万円
繰延税金資産の純額 582百万円	繰延税金資産の純額 589百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因の主な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目 3.2%	交際費等永久に損金算入されない項目 4.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項 目 1.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項 目 1.4%
住民税均等割 3.0%	住民税均等割 2.9%
評価性引当額の減少額 11.5%	評価性引当額の減少額 5.4%
その他 0.0%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%

(1株当たり情報)

第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	684.90円	1株当たり純資産額	712.12円
1株当たり当期純利益金額	28.27円	1株当たり当期純利益金額	24.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第60期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	651	555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	651	555
期中平均株式数(千株)	23,062	23,056

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,791	16,418
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,791	16,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,056	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300,000	300
		(株)八十二銀行	530,000	281
		ホクト(株)	100,000	191
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	169
		イオン(株)	158,455	168
		アルビス(株)	776,000	164
		(株)長野銀行	690,000	126
		(株)マツヤ	151,000	87
		オーケー(株)	400,000	81
		(株)オーエムツーネットワーク	112,891	60
		養命酒製造(株)	62,000	55
		原信ナルスホールディングス(株)	36,000	39
		その他60銘柄	1,274,143	530
		計		5,416,489

【債券】

該当事項はありません

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,016	6
計		1,016	6	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,717	58	7	12,768	8,768	327	4,000
構築物	1,016	0	0	1,017	880	24	136
機械及び装置	829	6	1	834	741	27	92
車両運搬具	7	-	1	6	6	0	0
工具、器具及び備品	849	35	14	870	785	31	84
土地	8,069	-	23	8,045	-	-	8,045
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
リース資産	109	78	-	187	47	33	140
有形固定資産計	23,600	180	48	23,732	11,230	442	12,502
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	0	-	15
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	360	165	78	195
その他	-	-	-	7	3	0	4
無形固定資産計	-	-	-	386	169	79	217
長期前払費用	102	7	2	108	-	20	87

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増減額のうち主なものは以下の通りです。

建物	増加額(百万円)	上田低温センター改修	20
土地	減少額(百万円)	伊那土地	23

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産の部	214	198	-	214	198
固定資産の部	320	8	19	8	300
計	535	207	19	223	499
賞与引当金	544	423	544	-	423
役員賞与引当金	11	-	11	-	-
役員退職慰労引当金	281	31	-	-	313
債務保証損失引当金	36	-	-	-	36

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは債権の回収に伴うものであります。

2. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	23
預金	
当座預金	3,202
普通預金	52
定期預金	16
別段預金	33
小計	3,304
合計	3,327

ロ．受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
魚長鮮魚(株)	31
(株)ヨネクボ	26
(株)キラヤ	16
三力 信和水産(株)	10
(有)三光	10
その他	73
合計	168

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	129
5月	22
6月	16
合計	168

八．売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)綿半ホームエイド	469
(株)マツヤ	443
(株)イトーヨーカ堂	333
全農長野県本部	297
(同)西友	294
その他	8,913
合計	10,751

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	算出方法
a 前期繰越高	10,906	回収率 = 93.6%	$\frac{c}{a+b} \times 100$
b 当期発生高	156,997		
c 当期回収高	157,152	滞留期間 = 25.2日	$\frac{b}{a+d} \div 2$
d 次期繰越高	10,751		

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(百万円)
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,227
加工食品、菓子	400
畜産物、畜産加工品	498
合計	2,125

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用度品他雑品	1
合計	1

負債の部

イ．支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	86
(株)阿部善商店	22
大塚製菓(株)	22
(株)丸善	21
フルタ製菓(株)	18
その他	122
合計	294

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	286
5月	8
合計	294

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	895
三菱商事(株)	860
三井物産(株)	404
加藤産業(株)	273
東洋冷蔵(株)	185
その他	9,273
合計	11,892

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,300円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

(注) 1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第59期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第60期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第60期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第60期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 正樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十幡 理一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神代 勲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。